

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本コンベヤ株式会社

【英訳名】 Nippon Conveyor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 勝博

【本店の所在の場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石田 稔夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石田 稔夫

【縦覧に供する場所】 日本コンベヤ株式会社東京本部
(東京都港区芝一丁目5番9号
住友不動産芝ビル2号館)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月	第66期 平成26年3月	第67期 平成27年3月
売上高 (千円)	11,590,529	10,317,381	8,904,029	11,112,001	8,501,223
経常利益 (千円)	20,311	310,427	87,705	871,876	353,170
当期純利益又は当期純損失() (千円)	131,906	88,014	71,939	674,568	209,890
包括利益 (千円)	153,226	85,175	44,837	732,582	365,556
純資産額 (千円)	6,709,536	6,707,181	6,582,181	7,516,618	7,714,712
総資産額 (千円)	12,121,762	13,428,274	11,650,154	13,442,580	12,828,889
1株当たり純資産額 (円)	104.48	104.57	102.82	112.60	116.21
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	2.10	1.41	1.15	10.58	3.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.1	48.6	54.9	54.5	58.6
自己資本利益率 (%)	2.0	1.3	1.1	9.8	2.8
株価収益率 (倍)		58.2		13.3	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,268	1,383,830	561,768	1,300,566	1,457,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,672	50,163	15,425	27,319	165,536
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,190	558,812	481,264	490,096	512,653
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,579,967	5,482,386	5,592,411	6,441,552	4,647,172
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	244 〔49〕	231 〔51〕	240 〔60〕	265 〔160〕	263 〔154〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第63期、第65期は当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月	第66期 平成26年3月	第67期 平成27年3月
売上高 (千円)	6,637,239	5,699,640	4,406,371	6,497,887	4,107,646
経常利益又は経常損失 () (千円)	208,646	15,028	37,306	811,818	167,864
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	199,607	7,973	51,596	671,952	162,416
資本金 (千円)	3,851,032	3,851,032	3,851,032	3,851,032	3,851,032
発行済株式総数 (千株)	64,741	64,741	64,741	65,561	65,561
純資産額 (千円)	6,337,779	6,231,534	6,121,659	7,077,060	7,202,744
総資産額 (千円)	10,328,292	10,847,012	9,637,701	11,279,100	10,270,202
1株当たり純資産額 (円)	100.99	99.78	98.34	108.15	110.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 (0)	1.00 (0)	0.00 (0)	1.00 (0)	1.00 (0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.18	0.13	0.83	10.50	2.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	57.5	63.5	62.7	70.1
自己資本利益率 (%)	3.1	0.1	0.8	10.2	2.3
株価収益率 (倍)		630.8		13.4	84.2
配当性向 (%)		785.6		9.5	40.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	88 〔18〕	87 〔19〕	91 〔17〕	91 〔22〕	91 〔20〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期、第65期は当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。

4 第63期、第65期は当期純損失のため、配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 5月	大阪府布施市(現東大阪市)に株式会社日本コンベヤ製作所として設立。
昭和28年 2月	東京都千代田区に営業所(現東京支社)を開設。
昭和34年 4月	日本コンベヤ株式会社に商号変更。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和37年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和38年12月	大阪府大東市に大東工場(後の本社工場)を新設。
昭和40年 2月	本社を布施市から大東市に移転。
昭和43年11月	日本コンベヤ工事株式会社を設立。
昭和46年 5月	東京支社を東京都中央区に移転。
昭和56年 9月	兵庫県神崎郡香寺町(現姫路市香寺町)に姫路工場を新設。
昭和57年 3月	東京、大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成元年 8月	本社内に賃貸物流倉庫棟を新設。
平成 2年 1月	大阪市北区に大阪支店を開設。
平成 3年 4月	福岡市博多区に福岡事務所(現福岡営業所)を開設。
平成 3年12月	東京テックサービス株式会社を設立。
平成 3年12月	有限会社テックシステムサービスを設立。
平成 4年11月	大阪市中央区に大阪事務所を開設。
平成 6年12月	大阪支店を大阪市中央区に移転。大阪事務所を閉鎖。
平成 7年 3月	福島県相馬市に相馬工場を新設。
平成 9年11月	有限会社テックシステムサービスを組織変更し、株式会社テックシステムサービスを設立。
平成13年 4月	本社工場を姫路工場へ集約移転。
平成14年 3月	日本コンベヤ工事株式会社を吸収合併。
平成15年 3月	大阪支店を廃止。
平成16年 3月	本社および賃貸物流倉庫棟の信託設定ならびに信託受益権を譲渡。
平成18年 2月	日立造船株式会社と立体駐車装置事業統合に関する「事業統合基本合意書」締結。
平成18年 4月	日立造船株式会社より立体駐車装置事業を譲受けたエヌエイチパーキングシステムズ株式会社(現連結子会社)に資本出資。
平成18年 7月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社に立体駐車装置事業を譲渡。 東京支社を東京都港区に移転。
平成19年 5月	相馬工場を売却。
平成22年 7月	Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立。
平成23年 4月	株式会社テックシステムサービスと東京テックサービス株式会社が合併、エヌエイチサービス株式会社(現連結子会社)に商号変更。
平成25年 3月	TCSホールディングス株式会社と資本業務提携。
平成25年 9月	キャリアスタッフネットワーク株式会社(現連結子会社)を株式交換により取得。
平成25年12月	NH Parking Systems Taiwan Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立。
平成26年10月	東京支社を東京本部に名称変更。

3 【事業の内容】

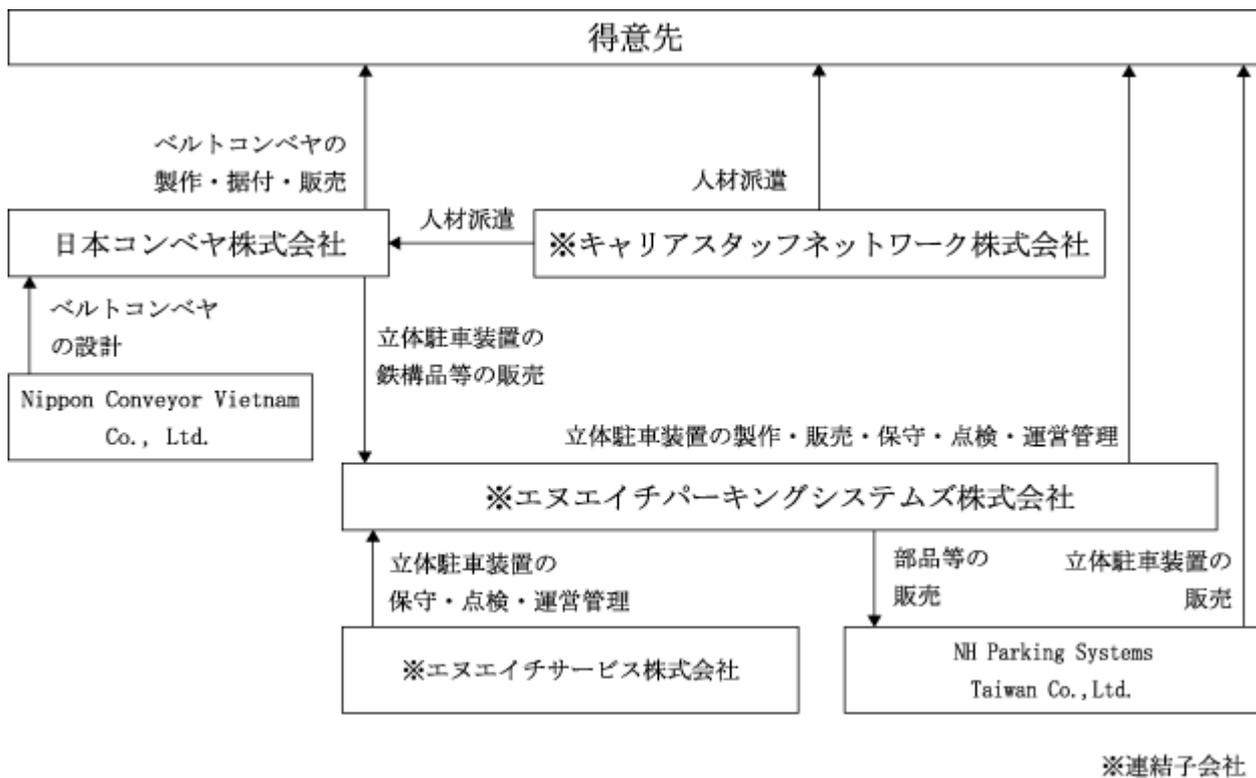
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社により構成され、コンベヤ関連、立体駐車装置関連の製作、販売及び関連工事の施工および人材派遣関連を主要な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

コンベヤ関連・・・当社がベルトコンベヤ及び附帯機器の製作、据付、販売をしております。製作のうち設計業務の一部についてはNippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.が行っております。

立体駐車装置関連・エヌエイチパーキングシステムズ株式会社(特定子会社)が立体駐車装置の製作、販売及び関連工事を施工しております。保守・点検・運営管理は、主としてエヌエイチサービス株式会社が行っております。一部主要機器・鉄構品等については当社が製作しております。また、NH Parking Systems Taiwan Co., Ltd.に対して部品等を販売し、海外向の立体駐車装置の販売を行っております。

人材派遣関連・・・キャリアスタッフネットワーク株式会社が人材派遣事業を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) エヌエイチパーキングシステムズ株式会社	大阪府大東市	250,000	立体駐車装置 関連	86.0		立体駐車装置の製作、販売。 役員の兼任... 2名
(連結子会社) キャリアスタッフネットワーク株式会社	東京都豊島区	100,000	人材派遣関連	100.0		人材派遣。 役員の兼任... 1名
(連結子会社) エヌエイチサービス株式会社	大阪市中央区	11,000	立体駐車装置 関連	86.0 (86.0)		立体駐車装置のメンテナンス。 役員の兼任... 1名
(その他の関係会社) TCSホールディングス株式会 社	東京都中央区	100,000	不動産の賃 貸、株式の所 有及び管理		30.3 (29.1)	資本業務提携。 役員の兼任... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 エヌエイチパーキングシステムズ株式会社は、特定子会社であります。
4 エヌエイチパーキングシステムズ株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントに占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 エヌエイチパーキングシステムズ株式会社は、平成27年4月1日付けで本社を、東京都港区に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンベヤ関連	80 [20]
立体駐車装置関連	144 [43]
人材派遣関連	28 [90]
全社(共通)	11 [1]
合計	263 [154]

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。
なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
91〔20〕	43.3	13.9	6,389

セグメントの名称	従業員数(人)
コンペヤ関連	80〔20〕
全社(共通)	11〔 〕
合計	91〔20〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、J A M日本コンペヤ労働組合が組織されており、組合員数は平成27年3月31日現在123名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景として景気回復の兆しが見られませんが、円安基調や原油価格下落、電力問題等の影響による不安定要素もあります。

こうした状況下、当社グループでは、受注高はコンベヤの火力発電所向け設備、立体駐車装置の大型商業施設向け案件の受注により、9,802,236千円（前年同期比16.4%増）となりました。売上高は立体駐車装置のメンテナンスが堅調に推移しましたが、コンベヤ設備の新設納入が減少したこと等により8,501,223千円（前年同期比23.5%減）となりました。損益面につきましても、更なるコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、新設案件の採算が厳しく、営業利益は297,472千円（前年同期比62.7%減）、経常利益は353,170千円（前年同期比59.5%減）、当期純利益は209,890千円（前年同期比68.9%減）となりました。

当社グループが行う、セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、新設コンベヤ設備の受注が前年同期に比べ増加したこと等により、受注高は3,538,354千円（前年同期比64.1%増）となりました。売上高は、国内の土木、資源関連や海外の電力向コンベヤ設備の納入がありました。大規模な新設設備の減少により、売上高は、3,348,888千円（前年同期比45.8%減）、セグメント利益は340,983千円（前年同期比66.1%減）となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新設案件の受注により受注高は5,805,368千円（前年同期比4.2%減）となりました。大規模集合住宅など新設案件の納入、安定的なメンテナンスは堅調に推移したことにより、売上高は4,693,821千円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は291,610千円（前年同期比73.4%増）となりました。

〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、受注高、売上高は458,514千円、セグメント利益は23,099千円であります。

平成25年9月1日付で株式交換によりキャリアスタッフネットワーク株式会社を連結子会社化したことにより、新たに当社グループの事業となったため、前年同期比は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期において、現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前期末に比べ1,794,379千円減少し、4,647,172千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,457,007千円(前年同期1,300,566千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払額などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は165,536千円(前年同期比505.9%増)となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出、払出しによる収入、投資有価証券の取得による支出、売却による収入などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は512,653千円(前年同期比4.6%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	3,334,147	44.9
立体駐車装置関連	4,745,110	12.8
合計	8,079,257	21.3

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。(上記の金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	3,538,354	64.1	4,276,837	4.6
立体駐車装置関連	5,805,368	4.2	6,437,521	20.9
人材派遣関連	458,514			
合計	9,802,236	16.4	10,714,358	13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	3,348,888	45.8
立体駐車装置関連	4,693,821	0.9
人材派遣関連	458,514	
合計	8,501,223	23.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
成和リニューアルワークス(株)	4,150,000	37.3		

3 成和リニューアルワークス(株)の当連結会計年度の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるので記載を省略しております。

4 当連結会計年度は、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる相手先はありません。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景とする設備投資の増加による景気回復の兆しが見られたものの、為替相場や原油価格の急激な変動、建設業における労働者不足の問題等があり、海外市場動向も考慮しますと、不安定要素が残ります。

そうした中で、当社グループは経営計画に基づき、お客様に信頼され、選ばれるメーカーを目指し、安定した収益計上できる体制を構築してまいります。主力事業の技術開発とコスト見直しを進め、製品面、価格面で競争力を強化させます。コンベヤ事業では、鹿島建設株式会社と共同で、都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」を開発しました。本システムの採用により搬送能力が格段に向上し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。今後も特殊コンベヤや立体駐車装置等の開発をしてまいります。ストックビジネス拡大による経営基盤強化にも努めてまいります。同時に、資本業務提携も活用して、将来性、発展性のある事業が構築できるよう事業構造の改革、転換に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

コンベヤ事業ではインフラ投資や電力状況の変化による土木、電力、プラント関連設備の需要に対応します。成長が期待される東南アジアの現地営業拠点で、地元と密着した販売強化策を実施します。既納入設備の部品販売やソリューション活動にも努めます。

立体駐車装置事業では専門メーカーの連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」で安定的なメンテナンス事業拡大やソリューション提案活動によりストックビジネスを強化すると共に、製品充実により再開発物件や新設案件の受注獲得と採算性向上を図ります。法令改正に伴う新認定基準への対応を進めてまいります。付加価値商品・サービス事業開発により駐車場関連ビジネスを拡張します。海外での提携企業とのコラボレーションによる事業展開、拡大も推進します。

人材派遣事業ではソフト開発や人材ビジネス分野においては、資本業務提携先のTCSホールディングス株式会社との連携を深め、市場ニーズの変化にグループで対応するとともにノウハウ構築による事業拡大を図ります。

我が国において、企業と資本市場に関する様々な変革が求められています。当社グループとしても、コーポレートガバナンスの体制整備に着手、充実させます。財務面では、資金効率の改善実施と事業形態に適合した資本政策の実施により財務体質の強化を図ります。IR活動も充実させます。

内部統制については、前々連結会計年度以前の楢本興業株式会社との不適切な取引に巻き込まれることを防止できなかった当社の制度上の要因を分析し、「コンプライアンス意識の向上」「社内規程、手順書の整備」および「内部統制、監査機能の強化」等の対策により再発防止に取り組んでまいりました。今後も引き続き、社員教育・業務体制の整備、改善により社内システムを更に充実させ、環境対応と企業の社会的責任の意識向上・実践に努めてまいります。

企業を継続、発展させていくため、次世代を支える人材の積極的採用と育成をすると共に、企業体質と意識改革により、スピード感を持って積極的に挑戦するプロ集団を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

平成27年3月期においては、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景として景気回復の兆しが見られる中で、コンベヤ関連では、復興関連のコンベヤ案件が大幅に減少しましたが、立体駐車装置新設案件の納入、メンテナンスが堅調に推移しました。また、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、営業利益は297,472千円、経常利益は353,170千円、当期純利益は209,890千円となりました。なお、当期の異常な変動に係るものはありません。

コンベヤ関連、立体駐車装置関連ともに、依然として価格競争が激しく、コストダウンに努めていますが、採算面で厳しい案件があります。鉄構品の製作では鋼材等の原材料価格の変動が原価の一部に影響します。コンベヤプラントの大型案件などでは完成までに長期間を要し、客先事情等で納期が延期されることがあります。工事契約案件については工事進行基準を適用しておりますが、安定的な事業である立体駐車装置のメンテナンスやコンベヤ部品販売等以外では工事の進捗状況により売上高や利益が変動することがあります。海外向けの案件では外貨建ての決済があり、海外調達仕入れとバランスさせること等により為替リスクの回避に努めていますが、為替変動の影響を受けます。他社との製品上の競合関係において、より有利な地位を占めるために、自社単独または他社との共同による新機種の開発に取り組んでおりますが、目的どおりの新機種を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、他社との提携について、販売、調達、開発などで、提携による結果を享受できない可能性もあります。

人材派遣関連においても、TCSホールディングスグループ各社との連携を深め、ノウハウ構築による拡大が図れない場合は、規制緩和に対応できないリスクがあります。

(2) キャッシュ・フローの異常な変動に係るもの

平成27年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払額等により1,457,007千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払出しによる収入、投資有価証券の取得による支出、売却による収入等により165,536千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出等により512,653千円減少し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は4,647,172千円となりました。異常な変動に係るものはありません。

なお、当社のコンベヤ案件及び立体駐車装置の大型案件につきましては、受注から納品、代金回収まで長期間を要するものが多く、このような案件の入金条件、時期によって、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約内容
当社	TCSホールディングス株式会社	平成25年3月28日	資本業務提携

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンベヤ及び立体駐車装置の新製品、新技術に関する研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社のコンベヤ事業本部技術部及びエヌエイチパーキングシステムズ(株)技術本部設計部が中心となっており行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、コンベヤ関連48,311千円、立体駐車装置関連133,128千円の合計181,440千円であり、その主な内容はコンベヤの、都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スナークベルコン」の開発、立体駐車装置のコストダウン機の開発、改良であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び、財務諸表、重要な会計方針に記載のとおりであります。また決算期間における収益、費用に影響を与える見積りを行わなければならない場合は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は8,501,223千円(前年同期比23.5%減)となりました。損益面につきましても、受注採算の改善、更なるコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、営業利益は297,472千円(前年同期比62.7%減)経常利益は353,170千円(前年同期比59.5%減)に、当期純利益は209,890千円(前年同期比68.9%減)と大幅に悪化いたしました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ613,691千円減少し、12,828,889千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が563,023千円、仕掛品が450,135千円増加しましたが、現金及び預金が1,971,494千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ811,785千円減少し、5,114,177千円となりました。これは主に、未払法人税等が316,479千円、長期借入金が195,920千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ198,094千円増加し、7,714,712千円となりました。これは、自己株式の取得により98,851千円減少しましたが、当期純利益209,890千円の計上、有価証券評価差額金が130,474千円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、主に営業活動により使用した資金により、前連結会計年度末に比べ1,794,379千円減少し、4,647,172千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,457,007千円(前年同期1,300,566千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払額などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は165,536千円(前年同期比505.9%増)となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出、払出しによる収入、投資有価証券の取得による支出、売却による収入などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は512,653千円(前年同期比4.6%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出によるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度は、設備投資や建設需要に回復の兆しが見られるものの、先行き不透明な状況が続きました。設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを行いました。受注採算の悪化により、営業利益は大幅な減少となりました。

コンベヤ、立体駐車装置ともに、海外調達の推進等により、更なるコストダウンに努め、鋼材等の原材料価格の変動の影響を吸収し、収益体制を確保する事業展開を今後も推進します。

(6) 戦略的現状と見通し

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

鹿島建設株式会社と共同で、都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」を開発しました。本システムの採用により搬送能力が格段に向上し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。今後も特殊コンベヤ等の開発をしてまいります。

立体駐車装置事業においては、商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大に注力しております。また、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網の強化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展を図っております。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

人材派遣事業においては、TCSホールディングス株式会社との資本業務提携等により、新たな展開を行い、事業基盤拡大と収益体質確保を図ります。

積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,457,007千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが165,536千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが512,653千円の減少となっております。これは、主に、コンベヤ大型案件の売上債権の入金が翌期になったこと及び法人税等の支払いによるものであります。現金及び現金同等物の期末残高は4,647,172千円、借入金の期末残高は502,240千円であり、資金の流動性は維持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、より強力に経営構造の改革を推進するため、每期経営方針を策定しております。当社グループの事業領域におきましては原材料価格の動向や設備投資の調整、為替の変動等により、楽観を許さない状況が続くと想定せざるを得ません。そうした中であっても、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、選択と集中で事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額(リース資産を含む)は、立体駐車装置関連14,170千円、全社共通7,860千円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。内容について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	従業員数 (人)
姫路工場 (兵庫県姫路市香寺町)	コンベヤ関連	コンベヤ及び 立体駐車装置 部品生産設備	105,627	22,517	408,262 (45,101)		426	536,834	21 (3)
本社 (大阪府大東市)	コンベヤ関連 全社共通	事務所設備	46,646	39	234,474 (1,742)	301,908	2,977	586,046	58 (12)

(注) 1.帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。
 2.従業員数の()は臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,561,955	65,561,955	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	65,561,955	65,561,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日	820,000	65,561,955		3,851,032		1,241,034

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 75円

交換比率 1 : 1,647

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	24	53	101	29	9	6,424	6,640	
所有株式数(単元)	0	7,687	3,393	21,273	1,302	45	31,602	65,302	259,955
所有株式数の割合(%)	0.0	11.8	5.2	32.6	2.0	0.0	48.4	100.0	

(注) 自己株式 894,461株は「その他の法人」に327単元、「個人その他」に567単元、及び「単元未満株式の状況」に461株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	3,186	4.9
日本コンベヤ取引先持株会	大阪府大東市緑が丘2丁目1番1号	1,200	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,196	1.8
ハイテクシステム株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	1,133	1.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,093	1.7
北部通信工業株式会社	福島県福島市伏拝沖27番1号	1,044	1.6
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	972	1.5
シグマアイティエス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	945	1.4
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	881	1.3
インターネットウエア株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	856	1.3
計		12,507	19.0

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,408,000	64,408	
単元未満株式	普通株式 259,955		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	65,561,955		
総株主の議決権		64,408	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンベヤ株式会社	大阪府大東市緑が丘 二丁目1番1号	567,000		567,000	0.9
(関係会社保有株式) キャリアスタッフネット ワーク株式会社	東京都豊島区目白二丁目16 番20号	327,000		327,000	0.5
計		894,000		894,000	1.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月12日～平成27年6月30日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	441,000	98,347,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	559,000	201,653,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.9	67.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	55.9	67.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,303	504,540
当期間における取得自己株式	696	152,570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	894,461		895,157	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を最も重要な政策と位置づけて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、業績や内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては1株当たり1円(中間配当金なし)といたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月29日 定時株主総会決議	64,994	1.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	119	115	91	213	325
最低(円)	57	69	68	72	110

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	292	290	282	272	247	234
最低(円)	208	219	245	233	220	204

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		高山 允 伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 東京コンピュータサービス㈱ (現：TCSホールディングス ㈱) 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 武藤工業㈱(現：MUTOHホー ルディングス㈱) 取締役会長(現 任) 平成15年6月 アンドール㈱取締役会長(現任) ㈱テクノ・セブン取締役会長(現 任) 平成23年6月 ㈱セコニック(現：㈱セコニック ホールディングス) 取締役会長 (現任) 平成25年6月 ㈱アイレックス取締役会長(現任) 平成25年6月 当社取締役会長に就任(現任) 平成26年6月 明治機械㈱取締役会長(現任)	(注3)	15,000
代表取締役 取締役社長		吉川 勝 博	昭和27年10月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 技術本部コンベヤ設計部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 コンベヤ事業本部副本部長 平成22年4月 コンベヤ事業部長 平成23年6月 コンベヤ事業部長兼生産担当 平成26年4月 コンベヤ事業部長 平成27年6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注3)	30,000
常務取締役		田中 太 一郎	昭和34年1月3日生	昭和56年4月 日立造船㈱入社 平成18年7月 エヌエイチパーキングシステムズ ㈱入社・営業部長 平成20年6月 エヌエイチパーキングシステムズ ㈱取締役営業本部長 平成23年6月 当社取締役 営業担当 平成26年6月 エヌエイチパーキングシステムズ ㈱代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注3)	14,000
常務取締役	管理本部長	石田 稔 夫	昭和29年1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 管理本部経理部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 管理本部長(現任) 平成27年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注3)	38,000
常務取締役	東京本部長兼 社長室長	中尾 俊 哉	昭和33年2月2日生	平成21年12月 東京コンピュータサービス㈱入 社・経理部部長 平成24年6月 アイレックスシステム㈱取締役 平成25年4月 TCSホールディングス㈱関連企 業管理本部長 平成25年6月 当社取締役 平成27年4月 社長室長(現任) 平成27年4月 キャリアスタッフネットワーク㈱ 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 TCSホールディングス㈱取締役 (現任) 平成27年6月 当社常務取締役に就任(現任) 東京本部長(現任)	(注3)	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	太陽光発電事業部長	大 東 日出和	昭和34年1月28日生	昭和57年4月 平成12年12月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年12月 平成22年6月 平成23年7月 平成25年2月 平成27年6月 平成27年6月	マルマン(株)入社 同社 取締役 同社 取締役副社長 (株)ラフィース財務総研 取締役 (株)明成商会 管理部部长 同社 取締役(現任) (株)セコニック通商 代表取締役社長 ソーラー・エレクトロ・パワー(株) 取締役 ソーラー・エレクトロ・パワー(株) 代表取締役社長(現任) 当社取締役に就任(現任) 太陽光発電事業部長(現任)	(注3)	
取締役		高 山 正 大	昭和55年7月30日生	平成15年7月 平成19年6月 平成20年9月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	(株)テクノ・セブンシステムズ取締役 役 (株)テクノ・セブン取締役(現任) インターネットウェア(株)代表取締役 役社長(現任) (株)テクノ・セブンシステムズ代表 取締役社長(現任) 武藤工業(株)取締役(現任) 東京コンピュータサービス(株)取締 役(現任) 当社取締役に就任(現任) T C Sホールディングス(株)取締役 (現任) シグマトロン(株) 取締役(現任) コムシス(株) 取締役(現任) オープンシステムテクノロジー(株) 取締役(現任)	(注3)	
取締役 (監査等委員)		香 西 卓	昭和28年10月1日生	昭和54年4月 平成23年12月 平成27年6月	松下電器産業(株)入社 (株)アクトピラ 代表取締役社長 当社取締役(監査等委員)に就任 (現任)	(注4)	
取締役 (監査等委員)		高 田 明 夫	昭和23年10月17日生	昭和53年5月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成27年3月 平成27年6月	検事任官(大阪、神戸等の地検検 事歴任) 宮崎地方検察庁検事正 検事退官 弁護士登録 高田明夫法律事務所開設 当社監査役 (株)エイチアンドエフ社外監査役 (現任) アトラ(株)社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任 (現任)	(注4)	
取締役 (監査等委員)		藤 枝 政 雄	昭和42年5月29日生	平成7年3月 平成11年9月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年6月	日本公認会計士協会登録 藤枝政雄公認会計士事務所開設 当社監査役 (株)T B グループ社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任 (現任)	(注4)	
計							100,000

- (注) 1. 平成27年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役 香西卓、高田明夫および藤枝政雄は、社外取締役(監査等委員)であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役 高山正大は取締役会長 高山允伯の子息であります。
6. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、経営の透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

企業統治の体制の概要

会社は、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月29日開催の第67回定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社は、取締役会及び監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能を強化することができ、コーポレートガバナンスを更に充実させるとともに経営の効率化を図ることが可能であると判断しております。

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については次のとおりです。

取締役会は業務執行取締役7名と監査等委員である取締役3名の合計10名で構成され、毎月開催するほか、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各業務執行取締役の業務執行を監督いたします。また、当社は法令および定款の規定に基づき、取締役に對し重要な業務執行の決定の委任をすることができることとしており、業務執行と監督の分離の明確化を可能な体制としております。

なお、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、定款において定める取締役の定数は12名以内とする。取締役のうち、監査等委員である取締役は4名以内に変更しております。

一方、社長、取締役(監査等委員であるものを除く)、事業部長等で構成する事業会を定期的で開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況等の情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映しております。

監査等委員会は社外取締役3名で構成されております。毎月開催しております事業会からの業務執行状況の報告を受け、取締役会が委任した重要な業務の執行状況を監督するとともに内部監査室の監査結果の報告を受け、評価を行い監査意見を形成いたします。

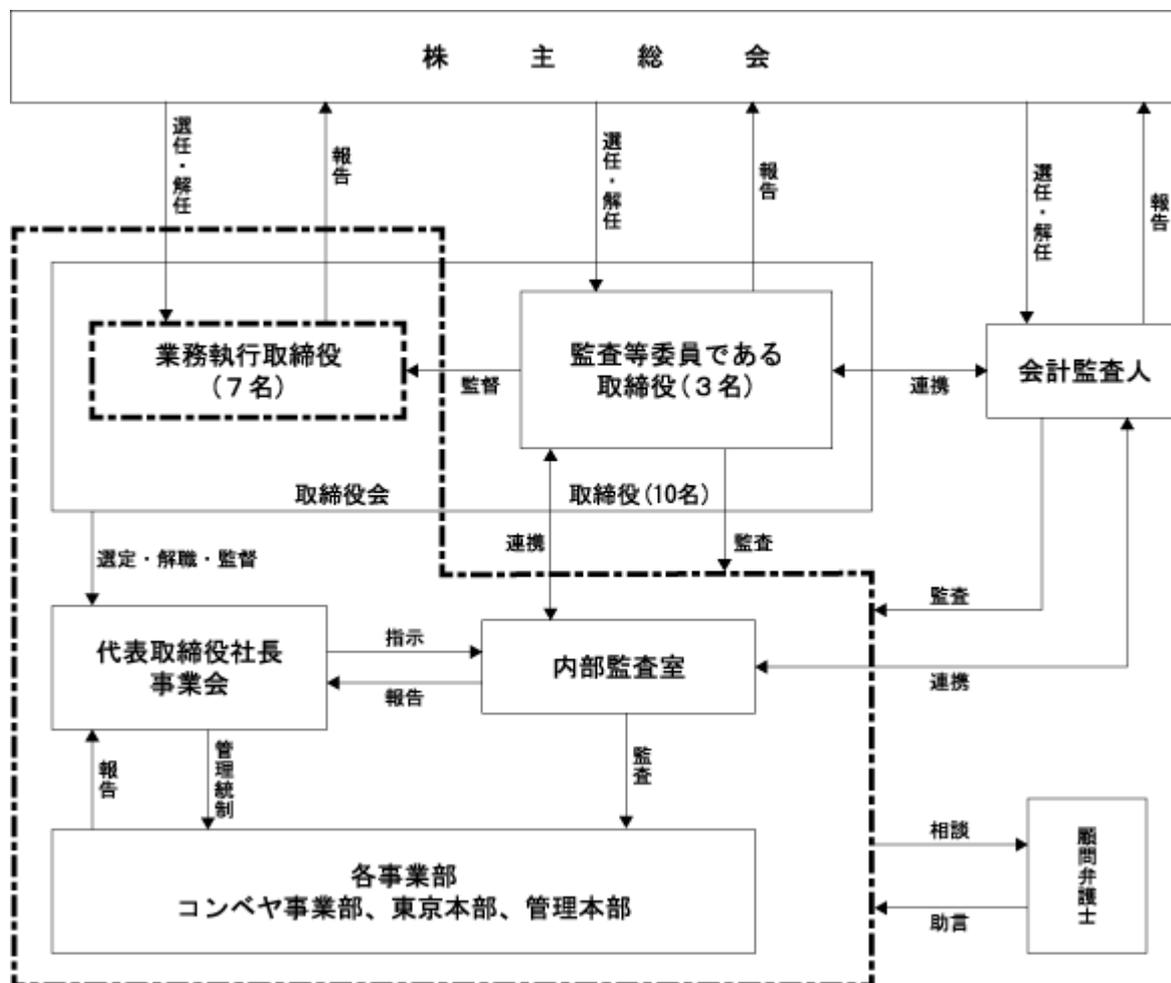
このように当社においては、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)による監査体制、並びに監査等委員会が会計監査人や内部監査室との連携を図る体制により、十分な監査体制が構築されているものと考えております。

また、内部監査につきましては内部監査室が中心となって、監査等委員会、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士からは、必要に応じて適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的アドバイスを受けております。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況としては、取締役会を毎月1回以上開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。



リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理のため、当社グループ全体における法令遵守及び高い企業理念に基づく行動のより一層の徹底を図っています。経営トップをはじめとして役員、従業員一人ひとりが、企業倫理と利益を両立させるという理念を持ち、グループ全体で企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進してまいります。

内部監査及び監査等委員会監査

監査等委員会は、社外取締役3名で構成されており、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、社外取締役のうち1名は、公認会計士の資格を取得しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては内部監査室(2名で構成)と内部統制評価チームが、監査等委員会、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。また、内部監査室と監査等委員会は、毎月1回連絡会議を開催しております。

内部統制の有効性及び業務進行状況について、当社監査等委員会とグループ各社監査役及び当社の内部監査室が連携して、グループ各社及び各事業場を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は取締役会に報告しております。

社外取締役と当社との関係

イ 社外取締役の選任状況

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役と当社には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外取締役は、それぞれ他社の社外取締役、社外監査役に就任されておりますが、それらの会社と当社には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役は、弁護士及び公認会計士の資格を有するものがおり、取締役会、監査等委員会に出席し、専門的見地から発言を行っております。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、当社との間で重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがない独立性を有しており、専門知識、経験等が当社の監査体制の強化に生かせると判断できる方を選任しております。

ロ 社外取締役と監査部門の連携状況

社外取締役3名は監査等委員として毎月開催される監査等委員会に出席し、監査に関する重要な事項について報告、協議を行っております。社外取締役は取締役の業務執行、意思決定及び内部統制システムの整備状況を監査するため取締役会に出席し意見を述べるとともに、監査等委員会監査基準に則り独立性の保持に努めるとともに常に公正不偏の立場を保持し監査を行っております。

また、内部監査部門である内部監査室と必要に応じ財務報告に係る内部統制報告制度の内部監査に関し打合せを行っております。

会計監査人とも必要に応じて、会計上及び内部統制に関する打ち合わせを行い相互に連携を高めております。

社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める合計額となります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,686	40,686				6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,680	7,680				1
社外役員	5,120	5,120				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
15,430	2	提出会社の使用人給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。報酬等は、取締役につきましては、役位と職務に応じて算定された額と業績評価を加算し、監査役につきましては、監査役の協議による基準で算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 251,428千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイレックス	200,000	16,400	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
明治機械(株)	26,200	3,248	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
MUTOHホールディングス(株)	100,000	47,500	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	749,160	152,828	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため
大和証券グループ本社(株)	10,000	8,980	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイレックス	200,000	35,600	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
明治機械(株)	26,200	4,820	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
MUTOHホールディングス(株)	100,000	43,400	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	749,160	158,147	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため
大和証券グループ本社(株)	10,000	9,460	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	45,102	45,102	16		
非上場株式以外の株式	556,239	656,548	20,279	20,462	384,295

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

近藤 康仁(有限責任 あずさ監査法人)

谷口 誓一(有限責任 あずさ監査法人)

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 6名

(注)その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者であります。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金61,840千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い金額となります。

自己の株式の取得の機関決定

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の機関決定

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役の責任免除の機関決定

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(監査等委員である取締役を除く。取締役であった者を含む。)および監査等委員である取締役(監査等委員である取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,820	2,500	31,820	
連結子会社				
計	31,820	2,500	31,820	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、内部統制整備に関する助言、財務デュ-ディリジェンスに関する業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないよう、監査日数、会社の規模、業務の特性等を勘案して決定することとしております。

当連結会計年度において決定方針に変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,288,341	4,316,846
受取手形及び売掛金	2,994,453	3,557,477
有価証券	313,284	375,371
仕掛品	4 213,587	4 663,722
原材料及び貯蔵品	380,656	406,569
繰延税金資産	231,792	229,129
その他	152,113	404,534
貸倒引当金	14,405	17,421
流動資産合計	10,559,824	9,936,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 200,722	1, 2 186,313
機械装置及び運搬具（純額）	47,950	37,921
土地	1, 5 676,748	1, 5 676,748
リース資産（純額）	325,385	306,747
その他（純額）	5,960	8,335
有形固定資産合計	3 1,256,767	3 1,216,066
無形固定資産		
のれん	117,380	58,690
リース資産	49,422	33,644
その他	79,032	59,750
無形固定資産合計	245,835	152,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1 934,683	1 1,074,761
関係会社株式	126,819	126,819
関係会社出資金	9,407	9,407
長期貸付金	7,670	9,285
繰延税金資産	67,300	67,485
その他	337,481	287,433
貸倒引当金	103,207	50,684
投資その他の資産合計	1,380,153	1,524,507
固定資産合計	2,882,756	2,892,659
資産合計	13,442,580	12,828,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,293	1,824,353
短期借入金	1 420,920	1 315,920
リース債務	42,886	45,592
未払法人税等	354,295	37,816
前受金	109,040	431,504
賞与引当金	154,454	100,463
完成工事補償引当金	165,137	68,856
工事損失引当金	4 601,800	4 513,300
その他	443,471	299,877
流動負債合計	4,242,298	3,637,682
固定負債		
長期借入金	1 382,240	1 186,320
リース債務	359,462	325,194
繰延税金負債	130,360	171,798
再評価に係る繰延税金負債	5 79,355	5 72,007
退職給付に係る負債	690,303	688,080
その他	41,941	33,093
固定負債合計	1,683,664	1,476,494
負債合計	5,925,962	5,114,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,289,109	1,289,109
利益剰余金	1,925,192	2,069,972
自己株式	44,396	143,247
株主資本合計	7,020,938	7,066,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,215	366,689
土地再評価差額金	5 74,159	5 81,507
その他の包括利益累計額合計	310,374	448,197
少数株主持分	185,304	199,647
純資産合計	7,516,618	7,714,712
負債純資産合計	13,442,580	12,828,889

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,112,001	8,501,223
売上原価	2, 3, 4 8,740,599	2, 3, 4 6,587,011
売上総利益	2,371,401	1,914,212
販売費及び一般管理費	1, 4 1,573,396	1, 4 1,616,739
営業利益	798,004	297,472
営業外収益		
受取利息	2,394	2,365
受取配当金	28,088	27,249
有価証券売却益	31,973	37,081
受取保険金	14,624	5,527
為替差益	36,363	22,182
その他	21,635	5,366
営業外収益合計	135,079	99,773
営業外費用		
支払利息	39,085	25,541
支払手数料	10,288	8,617
有価証券売却損	10,350	4,931
その他	1,482	4,984
営業外費用合計	61,207	44,075
経常利益	871,876	353,170
特別利益		
負ののれん発生益	32,707	-
貸倒引当金戻入額	73,666	-
受取和解金	19,321	-
特別利益合計	125,695	-
特別損失		
固定資産処分損	5 2,876	5 122
投資有価証券評価損	2,180	-
特別損失合計	5,056	122
税金等調整前当期純利益	992,516	353,047
法人税、住民税及び事業税	387,079	125,522
法人税等調整額	76,089	209
法人税等合計	310,989	125,313
少数株主損益調整前当期純利益	681,526	227,733
少数株主利益	6,957	17,842
当期純利益	674,568	209,890

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	681,526	227,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,055	130,474
土地再評価差額金	-	7,347
その他の包括利益合計	¹ 51,055	¹ 137,822
包括利益	732,582	365,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,624	347,476
少数株主に係る包括利益	6,957	18,080

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,851,032	1,241,045	1,250,623	201,686	6,141,015
当期変動額					
新株の発行		61,500			61,500
剰余金の配当					
当期純利益			674,568		674,568
自己株式の取得				17,008	17,008
自己株式の処分		13,435		202,415	188,979
株式交換による変動額				28,116	28,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		48,064	674,568	157,290	879,923
当期末残高	3,851,032	1,289,109	1,925,192	44,396	7,020,938

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185,159	74,159	259,319	181,847	6,582,181
当期変動額					
新株の発行					61,500
剰余金の配当					
当期純利益					674,568
自己株式の取得					17,008
自己株式の処分					188,979
株式交換による変動額					28,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,055		51,055	3,457	54,513
当期変動額合計	51,055		51,055	3,457	934,436
当期末残高	236,215	74,159	310,374	185,304	7,516,618

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,851,032	1,289,109	1,925,192	44,396	7,020,938
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			65,110		65,110
当期純利益			209,890		209,890
自己株式の取得				98,851	98,851
自己株式の処分					
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			144,780	98,851	45,928
当期末残高	3,851,032	1,289,109	2,069,972	143,247	7,066,867

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236,215	74,159	310,374	185,304	7,516,618
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					65,110
当期純利益					209,890
自己株式の取得					98,851
自己株式の処分					
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,474	7,347	137,822	14,342	152,165
当期変動額合計	130,474	7,347	137,822	14,342	198,094
当期末残高	366,689	81,507	448,197	199,647	7,714,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	992,516	353,047
減価償却費	96,437	97,592
のれん償却額	72,859	58,690
負ののれん発生益	32,707	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	68,341	7
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	118,094	96,281
賞与引当金の増減額(は減少)	11,189	53,991
工事損失引当金の増減額(は減少)	312,800	88,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,464	2,223
有価証券売却損益(は益)	21,622	32,149
投資有価証券評価損益(は益)	2,180	-
受取利息及び受取配当金	30,482	29,614
支払利息	39,085	25,541
為替差損益(は益)	11,489	9,783
固定資産処分損益(は益)	2,876	122
売上債権の増減額(は増加)	826,885	556,346
たな卸資産の増減額(は増加)	177,686	476,047
仕入債務の増減額(は減少)	375,337	125,939
前受金の増減額(は減少)	6,434	322,463
未払消費税等の増減額(は減少)	56,805	149,946
長期未収入金の増減額(は増加)	73,666	-
受取和解金	19,321	-
その他	571	165,281
小計	1,365,011	928,654
利息及び配当金の受取額	30,503	29,614
利息の支払額	39,577	25,568
法人税等の支払額	74,692	532,399
和解金の受取額	19,321	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,566	1,457,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,025	47,032
定期預金の払戻による収入	24,000	162,060
投資有価証券の取得による支出	922,657	649,135
投資有価証券の売却による収入	1,030,648	711,923
関係会社株式の取得による支出	126,819	-
有形固定資産の取得による支出	24,257	9,371
無形固定資産の取得による支出	40,053	-
貸付けによる支出	-	4,160
貸付金の回収による収入	6,003	2,545
保険積立金の積立による支出	11,174	11,847
保険積立金の払戻による収入	23,288	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 122,975	-
その他	5,392	10,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,319	165,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,750,000	3,740,000
短期借入金の返済による支出	5,850,000	3,820,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	378,580	220,920
自己株式の取得による支出	17,008	98,851
自己株式の売却による収入	4,055	-
配当金の支払額	161	64,371
少数株主への配当金の支払額	3,500	3,500
リース債務の返済による支出	44,901	45,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,096	512,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,351	9,744
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	849,140	1,794,379
現金及び現金同等物の期首残高	5,592,411	6,441,552
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,441,552	1 4,647,172

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

エヌエイチパーキングシステムズ㈱、キャリアスタッフネットワーク㈱、エヌエイチサービス㈱

連結子会社のエヌエイチサービス㈱はパーキングシステムサービス㈱を平成26年4月1日に吸収合併しました。

(2) 非連結子会社の数 2社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 及びNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 2社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 及びNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. は、当期純損益及び利益剰余金等、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品 ...評価基準は個別法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)

原材料 ...評価基準は移動平均法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～35年

機械装置及び運搬具 5年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

僅少なものを除き、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

売上計上基準

工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	588,376千円	152,836千円
建物及び構築物	91,531	85,187
土地	408,262	408,262
計	1,088,170	646,286

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	204,920千円	179,920千円
長期借入金	360,240	180,320
計	565,160	360,240

2 取得価額より控除されている国庫補助金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	2,300千円	2,300千円

3 有形固定資産から控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,510,878千円	1,554,669千円

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 損失の発生が見込まれる仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	56,656千円	131,175千円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	262,714千円	317,054千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	452,265千円	451,723千円
賞与引当金繰入額	44,825	22,281
退職給付費用	32,809	46,466
手数料	235,446	212,018
地代家賃	130,059	135,462
のれん償却額	72,859	58,690

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	3,256千円	21,241千円

3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	312,800千円	88,500千円

4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	168,788千円	181,440千円

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	廃棄損	廃棄損
建物及び構築物	2,639千円	122千円
その他	236	
計	2,876	122

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	97,969千円	206,750千円
組替調整額	19,442	32,149
税効果調整前	78,527	174,600
税効果額	27,471	44,125
その他有価証券評価差額金	51,055	130,474
土地再評価差額金		
税効果額		7,347
土地再評価差額金		7,347
その他の包括利益合計	51,055	137,822

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,741	820		65,561

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式交換による新株式の発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,494	430	2,474	451

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 100千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

キャリアスタッフネットワーク㈱の連結子会社化による増加 327千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 2,474千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 65,437千円

(ロ)配当金の原資 利益剰余金

(ハ)1株当たり配当額 1円00銭

(ニ)基準日 平成26年3月31日

(ホ)効力発生日 平成26年6月23日

なお、配当金の総額には、連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金327千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	65,561			65,561

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	451	443		894

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	441千株
単元未満株式の買取りによる増加	2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	65,437千円
(ロ)1株当たり配当額	1円00銭
(ハ)基準日	平成26年3月31日
(ニ)効力発生日	平成26年6月23日

なお、配当金の総額には、連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金327千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	64,994千円
(ロ)配当金の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たり配当額	1円00銭
(ニ)基準日	平成27年3月31日
(ホ)効力発生日	平成27年6月30日

なお、配当金の総額には、連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金327千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,288,341千円	4,316,846千円
有価証券勘定に含まれる 短期投資信託	313,284	375,371
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	160,073	45,045
現金及び現金同等物	6,441,552	4,647,172

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社を株式交換完全親会社、キャリアスタッフネットワーク㈱を株式交換完全子会社とする株式交換により、新たに連結したキャリアスタッフネットワーク㈱の連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。

流動資産	305,373千円
固定資産	112,372
資産合計	417,745
流動負債	125,441
固定負債	8,546
負債合計	133,988

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物126,975千円が含まれており、同社株式の取得に直接要した費用4,000千円を控除した122,975千円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入」に計上しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、本社事務所設備(建物)及び本社における会計システム用コンピュータ(器具備品)であります。
- ・無形固定資産
主として、本社における会計システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金には運転資金の調達を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年1か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、当社の経理部で行っております。また、経理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決議されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,288,341	6,288,341	
(2) 受取手形及び売掛金	2,994,453	2,994,453	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,202,865	1,202,865	
資産計	10,485,660	10,485,660	
(1) 支払手形及び買掛金	1,950,293	1,950,293	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 長期借入金	603,160	605,766	2,606
(4) リース債務	402,348	400,434	1,914
負債計	3,155,802	3,156,494	692
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金 220,920千円は、長期借入金に含めています。

リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,102
関係会社株式	126,819

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,288,341			
受取手形及び売掛金	2,994,453			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	100,000		10,000	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000					
長期借入金	220,920	195,920	186,320			
リース債務	42,886	43,196	35,727	21,412	19,672	239,453

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金運転資金の調達を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年1か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、当社の経理部で行っております。また、経理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決議されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,316,846	4,316,846	
(2) 受取手形及び売掛金	3,557,477	3,557,477	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,405,030	1,405,030	
資産計	9,279,354	9,279,354	
(1) 支払手形及び買掛金	1,824,353	1,824,353	
(2) 短期借入金	120,000	120,000	
(3) 長期借入金	382,240	383,632	1,392
(4) リース債務	370,787	366,337	4,449
負債計	2,697,380	2,694,323	3,057
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金 195,920千円は、長期借入金に含めています。

リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,102
関係会社株式	126,819

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,316,846			
受取手形及び売掛金	3,557,477			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	100,000		10,000	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	120,000					
長期借入金	195,920	186,320				
リース債務	45,592	38,123	23,808	22,086	20,965	220,210

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	736,809	368,404	368,404
	(2) 債券			
	社債	110,147	109,970	177
	(3) その他	226,073	219,363	6,710
	小計	1,073,030	697,739	375,291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,085	104,914	9,829
	(2) 債券			
	社債			
	(3) その他	34,750	35,626	876
	小計	129,835	140,540	10,705
合計		1,202,865	838,279	364,585

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%以上下落したもの、さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,180千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	456,436	22,348	9,541
債券	104,198	98	
その他	459,086	9,526	809
合計	1,019,721	31,973	10,350

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	967,267	431,905	535,362
	(2) 債券			
	社債	110,092	109,971	121
	(3) その他	290,806	283,122	7,683
	小計	1,368,166	824,999	543,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,994	18,542	1,548
	(2) 債券			
	社債			
	(3) その他	19,870	22,303	2,433
	小計	36,864	40,845	3,981
合計		1,405,030	865,844	539,185

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%以上下落したものの、さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	394,884	23,048	2,336
債券	7,073		101
その他	315,522	14,033	2,493
合計	717,480	37,081	4,931

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定拠出年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社の退職金制度の移行に伴い発生した未払額は、当連結会計年度末で15,395千円であり、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	649,861千円
連結範囲変更による増加	1,978
退職給付費用	97,694
退職給付の支払額	59,229
退職給付に係る負債の期末残高	690,303

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立制度の退職給付債務	690,303千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	690,303
退職給付に係る負債	690,303千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	690,303

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	97,694千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、33,173千円でありました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定拠出年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社の退職金制度の移行に伴い発生した未払額は、当連結会計年度末で9,073千円であり、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	690,303千円
退職給付費用	125,360
退職給付の支払額	127,584
退職給付に係る負債の期末残高	688,080

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立制度の退職給付債務	688,080千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	688,080
退職給付に係る負債	688,080千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	688,080

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	125,360千円
----------------	-----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、33,142千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	41,692 千円	22,813 千円
賞与引当金	55,240	34,162
工事損失引当金	214,481	172,411
完成工事補償引当金	58,853	22,791
退職給付に係る負債	250,008	226,916
繰越欠損金		118,286
その他	149,803	94,079
繰延税金資産小計	770,081	691,461
評価性引当額	468,650	389,911
繰延税金資産合計	301,430	301,549
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	621	530
その他有価証券評価差額金	132,077	176,202
繰延税金負債合計	132,698	176,733
差引：繰延税金資産の純額	168,732	124,816
差引：繰延税金負債の純額		
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	24,642	22,361
評価性引当額	24,642	22,361
再評価に係る繰延税金資産合計		
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	79,355	72,007
再評価に係る繰延税金負債合計	79,355	72,007

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	231,792 千円	229,129 千円
固定資産 - 繰延税金資産	67,300	67,485
固定負債 - 繰延税金負債	130,360	171,798

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.41	
評価性引当額の増減	14.15	
のれん償却額	2.25	
負ののれん発生益	1.25	
繰越欠損金	25.53	
住民税均等割	1.20	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.63	
その他	0.84	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.33	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更されております。

これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,785千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,620千円、法人税等調整額(借方)22,406千円増加しております。また、土地再評価差額金が7,347千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業、主要な子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、キャリアスタッフネットワーク株式会社が人材派遣事業を行っております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」「立体駐車装置関連」及び「人材派遣関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売・保守・点検をしております。

「人材派遣関連」は、人材派遣業務をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、キャリアスタッフネットワーク株式会社が連結子会社となったことに伴い、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の2事業から、「人材派遣関連」を追加し3事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	人材派遣関連	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,175,108	4,734,688	202,203	11,112,001	11,112,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	548,324		17,398	565,723	565,723
計	6,723,433	4,734,688	219,601	11,677,724	11,677,724
セグメント利益	1,004,555	168,209	14,092	1,186,857	1,186,857
セグメント資産	3,279,862	3,295,371	435,651	7,010,886	7,010,886
その他の項目					
減価償却費	18,888	13,602	56	32,547	32,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,067	28,353		38,420	38,420

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	人材派遣関連	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,348,888	4,693,821	458,514	8,501,223	8,501,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	639,887		77,998	717,886	717,886
計	3,988,775	4,693,821	536,513	9,219,109	9,219,109
セグメント利益	340,983	291,610	23,099	655,693	655,693
セグメント資産	3,845,541	3,845,055	440,581	8,131,178	8,131,178
その他の項目					
減価償却費	14,146	19,058	90	33,295	33,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		14,170		14,170	14,170

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,677,724	9,219,109
セグメント間取引消去	565,723	717,886
連結財務諸表の売上高	11,112,001	8,501,223

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,186,857	655,693
全社費用等(注)	388,852	358,221
連結財務諸表の営業利益	798,004	297,472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,010,886	8,131,178
全社資産(注)	6,648,754	5,052,871
その他の調整額	217,059	355,160
連結財務諸表の資産合計	13,442,580	12,828,889

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	32,547	33,295	63,890	64,297	96,437	97,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,420	14,170	35,001	7,860	73,421	22,030

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前連結会計年度は無形固定資産のソフトウェア、当連結会計年度は有形固定資産のリース資産への投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	中近東	アフリカ	その他	合計
10,313,254	675,750	44,886	5,100	73,010	11,112,001

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
成和リニューアルワークス(株)	4,150,000	コンベヤ関連

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	中近東	アフリカ	その他	合計
7,294,159	596,775	484,558	4,548	121,182	8,501,223

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	人材派遣関連	計		
当期償却額		72,859		72,859		72,859
当期末残高		117,380		117,380		117,380

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	人材派遣関連	計		
当期償却額		58,690				58,690
当期末残高		58,690				58,690

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

人材派遣関連において、平成25年9月1日付で株式交換によりキャリアスタッフネットワーク株式会社を、連結子会社にいたしました。これに伴い当連結会計年度において、負ののれん発生益32,707千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	112円60銭	116円21銭
1株当たり当期純利益	10円58銭	3円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	674,568	209,890
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	674,568	209,890
普通株式の期中平均株式数(株)	63,778,275	65,068,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	120,000	1.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	220,920	195,920	1.94	
1年以内に返済予定のリース債務	42,886	45,592	3.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	382,240	186,320	1.97	平成29年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	359,462	325,194	3.50	平成41年4月30日
その他有利子負債				
合計	1,205,508	873,027		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,320			
リース債務	38,123	23,808	22,086	20,965

2 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率であります。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,879,384	3,563,544	5,190,732	8,501,223
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失() (千円)	67,198	9,086	124,646	353,047
四半期(当期)純利益又は純損失() (千円)	102,156	34,705	32,531	209,890
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失() (円)	1.57	0.53	0.50	3.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	1.57	1.04	1.03	2.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第66期 (平成26年 3月31日)	第67期 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,548,047	2,647,875
受取手形	991,794	176,889
売掛金	3 1,189,367	3 2,409,460
有価証券	313,284	375,371
仕掛品	400,522	528,136
原材料及び貯蔵品	126,021	148,589
その他	3 42,340	3 280,599
貸倒引当金	10,999	13,166
流動資産合計	7,600,380	6,553,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 184,158	1, 2 169,665
構築物	3,366	2,942
機械及び装置	28,276	22,485
工具、器具及び備品	5,424	4,319
土地	1 673,118	1 673,118
リース資産	324,115	301,908
その他	233	71
有形固定資産合計	1,218,693	1,174,511
無形固定資産		
リース資産	49,286	33,566
その他	47,154	35,383
無形固定資産合計	96,441	68,950
投資その他の資産		
投資有価証券	1 887,986	1 998,476
関係会社株式	1,322,842	1,322,842
関係会社出資金	9,407	9,407
長期貸付金	5,960	3,920
破産更生債権等	30,823	30,823
施設利用会員権	73,200	23,200
その他	113,790	115,138
貸倒引当金	80,423	30,823
投資その他の資産合計	2,363,585	2,472,984
固定資産合計	3,678,720	3,716,445
資産合計	11,279,100	10,270,202

(単位：千円)

	第66期 (平成26年3月31日)	第67期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,238,491	423,053
買掛金	3 145,448	3 835,328
短期借入金	200,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 220,920	1 195,920
未払金	199,507	117,137
未払費用	38,867	35,335
未払法人税等	233,117	-
前受金	103,604	107,914
賞与引当金	56,106	31,755
完成工事補償引当金	154,115	20,500
工事損失引当金	140,000	16,000
その他	3 141,310	3 55,255
流動負債合計	2,871,487	1,958,199
固定負債		
長期借入金	1 382,240	1 186,320
リース債務	358,618	321,384
繰延税金負債	130,360	169,078
再評価に係る繰延税金負債	79,355	72,007
退職給付引当金	358,427	338,916
その他	21,550	21,550
固定負債合計	1,330,552	1,109,257
負債合計	4,202,040	3,067,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
資本準備金	1,241,034	1,241,034
その他資本剰余金	47,015	47,015
資本剰余金合計	1,288,049	1,288,049
利益剰余金		
利益準備金	8,250	8,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,193	1,122
繰越利益剰余金	1,634,457	1,731,508
利益剰余金合計	1,643,901	1,740,880
自己株式	18,649	117,500
株主資本合計	6,764,334	6,762,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,566	358,775
土地再評価差額金	74,159	81,507
評価・換算差額等合計	312,725	440,282
純資産合計	7,077,060	7,202,744
負債純資産合計	11,279,100	10,270,202

【損益計算書】

(単位：千円)

	第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第67期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 6,497,887	2 4,107,646
売上原価	2 5,106,285	2 3,305,742
売上総利益	1,391,602	801,904
販売費及び一般管理費	1 725,476	1 786,881
営業利益	666,125	15,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 51,720	2 50,448
有価証券売却益	24,236	36,832
業務受託料	2 60,000	2 66,000
為替差益	36,363	22,182
その他	2 33,839	2 17,096
営業外収益合計	206,159	192,559
営業外費用		
支払利息	39,026	25,541
支払手数料	10,288	8,617
有価証券売却損	10,350	4,931
その他	801	627
営業外費用合計	60,467	39,718
経常利益	811,818	167,864
特別利益		
貸倒引当金戻入額	73,666	-
受取和解金	19,321	-
特別利益合計	92,988	-
特別損失		
固定資産処分損	2,773	0
特別損失合計	2,773	0
税引前当期純利益	902,032	167,864
法人税、住民税及び事業税	230,127	5,538
法人税等調整額	47	90
法人税等合計	230,080	5,448
当期純利益	671,952	162,416

【株主資本等変動計算書】

第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,851,032	1,241,034	11	1,241,045	8,250	1,272	962,426	971,948
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						78	78	
新株の発行			61,500	61,500				
剰余金の配当								
当期純利益							671,952	671,952
自己株式の取得								
自己株式の処分			14,495	14,495				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			47,004	47,004		78	672,030	671,952
当期末残高	3,851,032	1,241,034	47,015	1,288,049	8,250	1,193	1,634,457	1,643,901

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	201,686	5,862,340	185,159	74,159	259,319	6,121,659
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
新株の発行		61,500				61,500
剰余金の配当						
当期純利益		671,952				671,952
自己株式の取得	17,008	17,008				17,008
自己株式の処分	200,045	185,550				185,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			53,406		53,406	53,406
当期変動額合計	183,037	901,993	53,406		53,406	955,400
当期末残高	18,649	6,764,334	238,566	74,159	312,725	7,077,060

第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,851,032	1,241,034	47,015	1,288,049	8,250	1,193	1,634,457	1,643,901
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						71	71	
新株の発行								
剰余金の配当							65,437	65,437
当期純利益							162,416	162,416
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						71	97,050	96,978
当期末残高	3,851,032	1,241,034	47,015	1,288,049	8,250	1,122	1,731,508	1,740,880

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,649	6,764,334	238,566	74,159	312,725	7,077,060
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
新株の発行						
剰余金の配当		65,437				65,437
当期純利益		162,416				162,416
自己株式の取得	98,851	98,851				98,851
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			120,209	7,347	127,556	127,556
当期変動額合計	98,851	1,872	120,209	7,347	127,556	125,684
当期末残高	117,500	6,762,461	358,775	81,507	440,282	7,202,744

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …評価基準は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 …評価基準は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～35年

機械及び装置 5年～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

売上計上基準

工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	第66期 (平成26年3月31日)	第67期 (平成27年3月31日)
投資有価証券	588,376千円	152,836千円
建物	91,531	85,187
土地	408,262	408,262
計	1,088,170	646,286

	第66期 (平成26年3月31日)	第67期 (平成27年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	204,920千円	179,920千円
長期借入金	360,240	180,320
計	565,160	360,240

2 取得価額より控除されている国庫補助金は次のとおりであります。

	第66期 (平成26年3月31日)	第67期 (平成27年3月31日)
建物	2,300千円	2,300千円

3 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第66期 (平成26年3月31日)	第67期 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	231,718千円	356,693千円
短期金銭債務	10,162	12,430

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第67期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	209,193千円	214,124千円
賞与引当金繰入額	18,701	10,233
退職給付費用	19,673	27,946
手数料	148,218	126,316
減価償却費	48,466	49,191
おおよその割合		
販売費	47%	54%
一般管理費	53	46

- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第67期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引高		
売上高	318,099千円	754,078千円
仕入高	63,745	114,286
営業取引以外の取引高	67,381	79,499

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	第66期 (平成26年3月31日)	第67期 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,322,842	1,322,842
子会社出資金	9,407	9,407
関連会社株式		
計	1,332,249	1,332,249

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	第66期 (平成26年3月31日)	第67期 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	32,583 千円	14,226 千円
賞与引当金	19,996	10,510
退職給付引当金	129,273	109,605
完成工事補償引当金	54,926	6,785
工事損失引当金	49,896	5,296
たな卸資産評価損	8,353	12,722
投資有価証券評価損	19,004	16,517
繰越欠損金		118,286
その他	77,494	21,593
繰延税金資産小計	391,527	315,545
評価性引当額	391,527	315,545
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	621	530
その他有価証券評価差額金	129,739	168,547
繰延税金負債合計	130,360	169,078
差引：繰延税金負債の純額	130,360	169,078
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	24,642	22,361
評価性引当額	24,642	22,361
再評価に係る繰延税金資産合計		
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	79,355	72,007
再評価に係る繰延税金負債合計	79,355	72,007

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第66期 (平成26年3月31日)	第67期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	0.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.34	7.36
評価性引当額の増減	12.51	29.56
住民税均等割	0.86	4.64
その他	0.23	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.51	3.25

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第67期(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更されております。

これによる、繰延税金負債の金額、再評価に係る繰延税金負債の金額に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加 額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	184,158 (2,300)			14,493	169,665 (2,300)	566,568
構築物	3,366			423	2,942	80,076
機械及び装置	28,276			5,791	22,485	632,877
工具、器具及び備品	5,424		0	1,104	4,319	63,426
土地	673,118 (153,515)				673,118 (153,515)	
リース資産	324,115	5,599	75	27,731	301,908	125,914
その他	233			161	71	12,047
有形固定資産計	1,218,693	5,599	75	49,705	1,174,511	1,480,911
無形固定資産						
リース資産	49,286	2,260		17,980	33,566	
その他	47,154			11,771	35,383	
無形固定資産計	96,441	2,260		29,751	68,950	

- (注) 1 建物の当期首残高、当期末残高欄の(内書)の金額は取得価格より控除されている国庫補助金の金額です。
2 土地の当期首残高、当期末残高欄の(内書)の金額は事業用土地の再評価による再評価益の金額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,423	13,166	60,599	43,990
賞与引当金	56,106	31,755	56,106	31,755
完成工事補償引当金	154,115	20,500	154,115	20,500
工事損失引当金	140,000	16,000	140,000	16,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,700円(消費税等を含む)とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.conveyor.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第66期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月23日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第66期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月23日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第67期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月12日 近畿財務局長に提出。
		(第67期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 近畿財務局長に提出。
		(第67期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況報告 書			平成27年3月10日 近畿財務局長に提出。
	自己株券買付状況報告 書			平成27年4月10日 近畿財務局長に提出。
	自己株券買付状況報告 書			平成27年5月15日 近畿財務局長に提出。
	自己株券買付状況報告 書			平成27年6月5日 近畿財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規 定に基づく臨時報告書		平成26年6月24日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンベヤ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コンベヤ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。